

平成 12 年版 大阪経済白書(第 19 回)の概要

—高齢社会に挑む大阪産業—



【「平成 12 年版大阪経済白書」のポイント】

急速に拡大しつつある高齢者向けの市場は、大阪産業の活性化にとって大きな可能性をもたらしている。

* 高齢社会の到来は元気な高齢者、要介護高齢者を問わず様々な要求を発生させ、多種多様な高齢者ニーズを生み出している。

* 高齢者のこうしたニーズをベースに高齢者向けの市場が形成されつつあるが、こうした市場の形成は中小企業に有利な経営環境を生み出している。

* 高齢社会の到来が中小企業に有利な経営環境を生みだしているということは、中小企業が大宗をなす大阪産業の活性化にとっても、それだけ有利な環境が生まれていることを意味している。

【構成】

第 1 部 高齢社会に挑む大阪産業

第 1 章 高齢社会の到来と高齢者のニーズ

第 2 章 高齢者向けの生活・住宅関連産業の発展

第 3 章 高齢者向けの福祉・医療関連産業の発展

第 4 章 高齢者向け商品・サービス開発を通じた大阪産業の発展

第 2 部 平成 11 年の大阪経済—改善に向かった大阪経済—参考資料（本編に掲載）

大阪府商工労働部 平成 12 年度主要施策体系、主要施策の概要

大阪府商工関連ホームページ一覧

平成 12 年度産業サポート・カレンダー

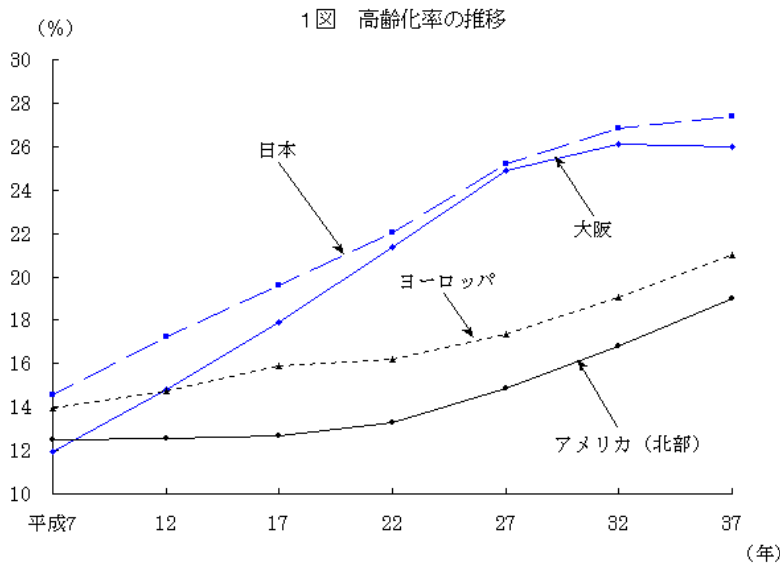
第1部 高齢社会に挑む大阪産業

高齢社会の到来とともに、従来なかった新しい商品・サービスの出現を含みながら、高齢者向けの市場が急速に拡大しつつある。こうした市場の形成は大阪産業の育成方策を検討する上で重要な問題を提起している。大阪経済白書では平成10年版で生活・住宅関連分野、福祉・医療関連分野、環境・エネルギー関連分野、情報・通信関連分野の4分野を大阪における新しい産業分野として選び出し、さらに11年版でこの4分野の育成方策を検討したが、これら4分野の育成方策をもう一步踏み込んで具体化しようとする場合、特にこうした高齢社会への対応という視点からの分析が大きな意味を持つことになるからである。

もちろん、高齢社会と産業の関係については、こうした消費者としての高齢者向け市場への産業の対応という視点からだけでなく、高齢者の雇用・就労のあり方や経済発展へ向けた高齢者の資産活用のあり方などの視点からの分析も欠かせない。しかし、4分野、とりわけそのうちの2分野の育成方策の具体化という点に重点を置くと、高齢者向け市場への産業の対応という視点からの分析がまずは必要であろうと思われる。

第1章 高齢社会の到来と高齢者のニーズ

先進各国で高齢化が進展しているが、中でも日本の高齢化のスピードは他に類を見ないものである。



資料：「大阪」は大阪府『大阪府の人口・就業者数の将来推計（試算）』（平成9年6月）。
 「日本」は国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口 平成7年～37年 平成9年5月推計』。
 「ヨーロッパ」「アメリカ（北部）」については、国際連合より提供を受けたデータを元に国立社会保障・人口問題研究所において編集されたもの。

(注) 1. 高齢化率：総人口に占める65歳以上人口の割合。
 2. 後期高齢者割合：総人口に占める75歳以上人口の割合。
 3. 「ヨーロッパ」はヨーロッパ全域を指す。
 4. 「アメリカ（北部）」はカナダ、アメリカ合衆国を指す。

そのうち大阪では平成 27 年頃まで他地域を上回るスピードで高齢化が進む見通しであり、また現時点でも一県並の規模である 130 万人の高齢者が大阪に居住すると推計されている。高齢者を商品、サービスの供給対象としての確に捉えることが、大阪経済にとって重要なポイントとなる。

高齢者世帯の所得は飛び抜けて高いわけではないが、貯蓄額が多く、暮らしにもゆとりを感じている世帯が多いため、潜在的な購買力は高いと考えられる。高齢者のうち約 9 割は元気な高齢者と考えられるが、それでも加齢による影響は避けられない。そこで、高齢者にやさしい共用品（一般商品が高齢者にも使いやすく改良した商品で、ユニバーサルデザイン商品やバリアフリー商品とも呼ばれる）やバリアフリー住宅の開発、さらには様々なサービスを通じた生きがいの提供などが必要となる。

要介護高齢者等は 75 歳を過ぎるあたりから急増し、寝たきり高齢者の割合も 80 歳を超えるあたりで大きく増加し始める。要介護高齢者等の増加により介護ニーズが増大するが、それに伴い福祉用具や介護関連サービスに対する需要も拡大する。また福祉関連サービスとも関連している医療関連産業は、大阪において高い出荷額・販売額シェアを有している。

第 2 章 高齢者向けの生活・住宅関連産業の発展

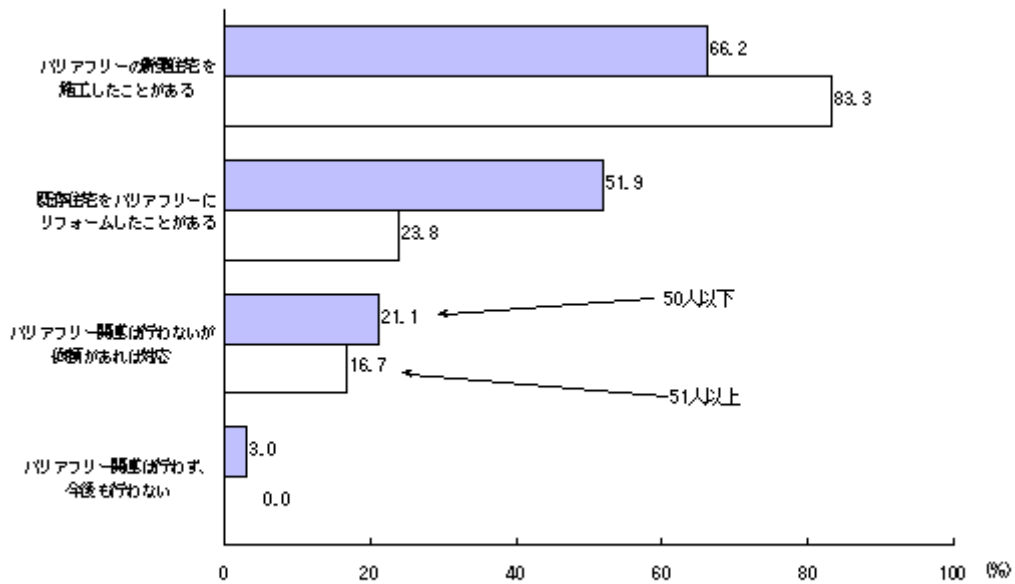
高齢者向け市場の拡大とともに、多くの産業で高齢者にやさしい商品やサービスへの取組がみられる。

製造業では、共用品の開発が進められている。共用品の分野で最も高い割合を占めるのは電気機械であるが、中小企業においても、靴などの生活用品、建築金物等で共用品の開発が取り組まれている。

サービス業においても、高齢者に配慮したサービスへの取組がみられる。家事代行サービス業では顧客の 50～60%は高齢者のみの世帯が占め、また、旅行業では高齢者向けツアーが比較的堅調に推移している。

住宅メーカーや工務店においては、過半数の企業がバリアフリー住宅の新築やリフォームの施工経験をもっている。

2図 高齢者が生活しやすい住宅への取組状況



資料：大府立産業開発研究所「高齢者が生活しやすい住宅への取組に関する調査（平成11年9月調査）」
 (注)複数回答

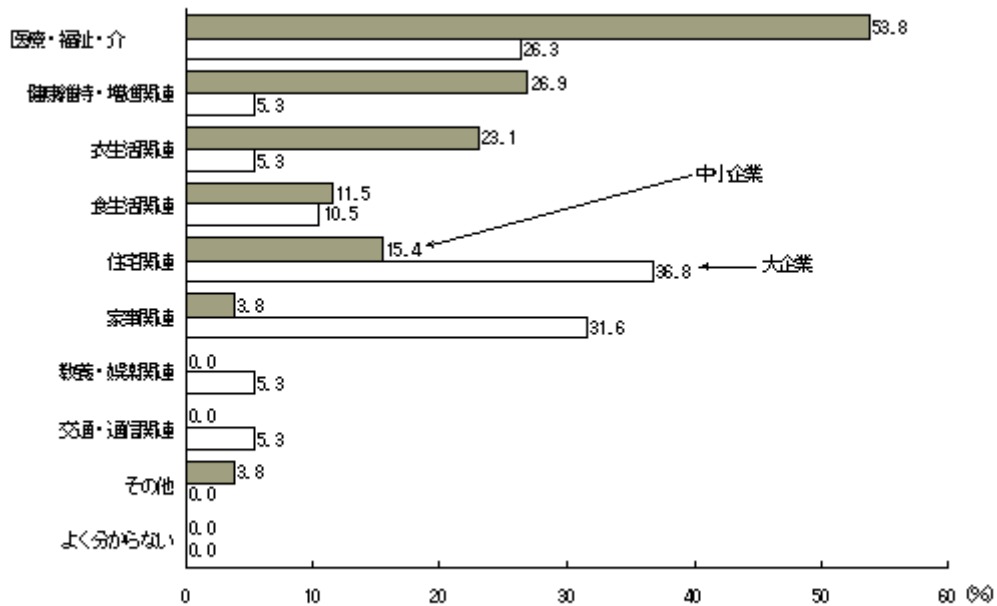
新築に比べてリフォーム市場が拡大しているのは、急速な高齢化の進展の中で、現在の住宅ストックを活かし、リフォームで対応するのが合理的であることや、また、要介護者の身体状況の変化にきめ細かく対応した住宅改修が望ましいためである。こうしたリフォーム分野は中小工務店が本領を發揮できる分野ともなっている。

商店街でも商圈人口の高齢化が進む中で、一部ではあるが高齢の顧客が求める生活ニーズを掘り起こす例がみられる。

第3章 高齢者向けの福祉・医療関連産業の発展

介護保険制度の導入や要介護高齢者等の増加を受けて、福祉・医療関連の商品開発を行う企業が増加しつつある。

③図 高齢者向け商品の製造・加工分野



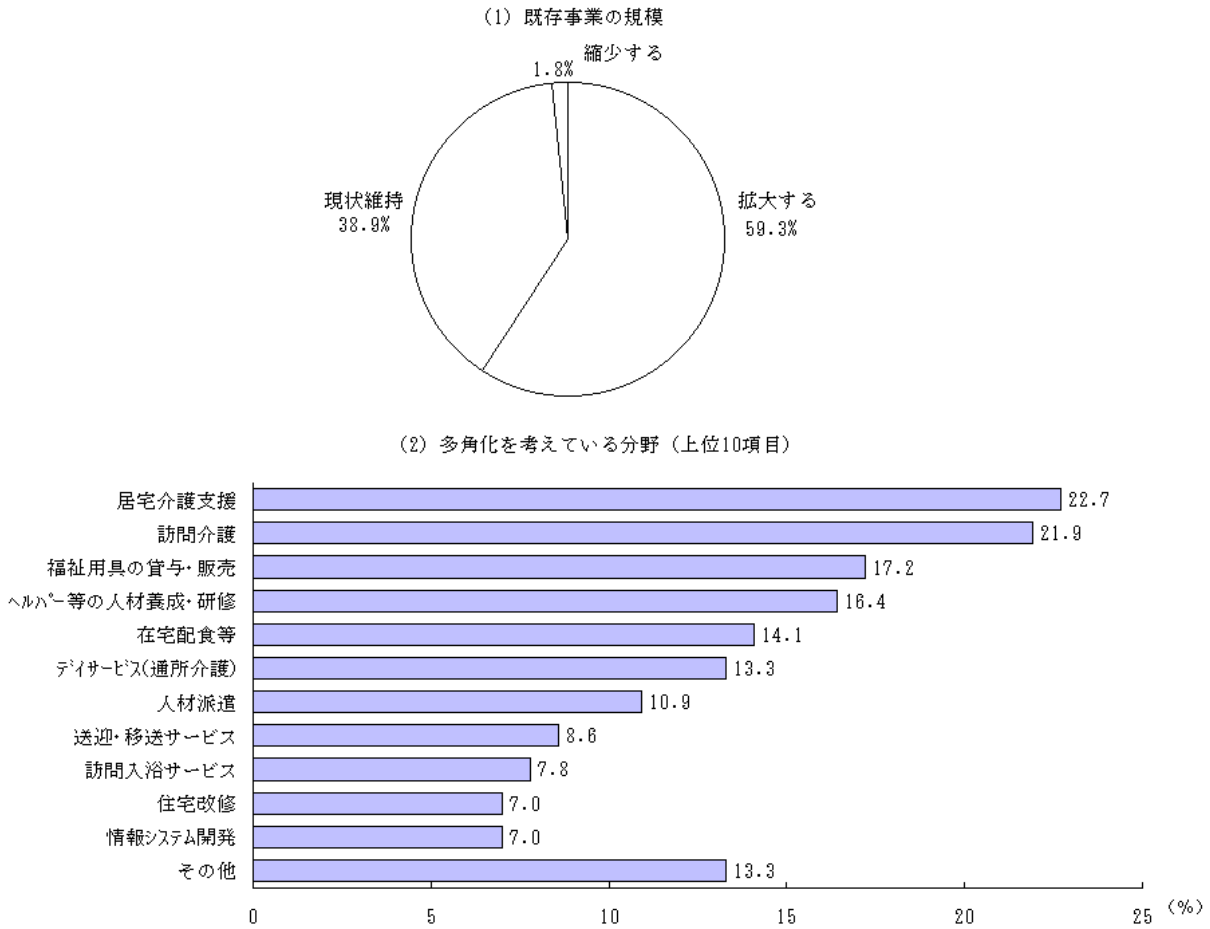
資料：大阪府立産業振興研究所「大阪府内製造業の高齢者向け商品開発と生産の実況に関する調査」（平成10年10月実施）。
 ③注

福祉関連分野では、成熟した技術を応用して要介護高齢者等の生活の質を高めたり、介護負担を軽減する商品の開発が進んでおり、医療関連分野においても、情報通信技術や最先端技術を用いた遠隔医療、在宅医療向け機器やソフトウェア、あるいは遺伝子産業関連の企業が一部に出現している。大阪の中小企業は、これら分野、とりわけ福祉関連分野商品の製造・加工に早くから着手しており、現在も取組が進みつつある。また、福祉用具の流通においては、介護ショップやレンタル卸などの新たなビジネス・事業形態も登場している。

一方、福祉・医療関連サービスに対するニーズも増大し、様々な業種からの市場参入が進んでいる。とりわけ大阪府の介護需要額をみると、平成12年度には2,900億円程度になると見込まれている。

地域との関わりが強い福祉関連サービスは、参入競争が激しく、事業を開始して間もないケースも多いことから、採算性を重視する医療関連サービスに比べて収益状況は厳しい。ただ、今後の展開として事業の多角化や規模の拡大、公的資格者の増員などを考える事業者が多く、特に、価格やサービス面での競争が熾烈化すると予想される大阪では、地域社会との連携を通じて利用者・患者のニーズを的確に把握し、対応することで採算性を確保しようとする意向が強い。

4図 今後3年間の事業方針（福祉・医療関連サービス業）



資料：大阪府立産業開発研究所「高齢社会における福祉・医療関連サービス業に関する調査」（平成11年9月実施）。
 （注）（2）は複数回答。

第4章 高齢者向け商品・サービス開発を通じた大阪産業の発展

高齢社会の到来は多種多様な高齢者ニーズを生み出しているが、同時に高齢者のこうしたニーズをベースに形成されつつある高齢者向けの市場は中小企業に有利な経営環境を作り出している。

製造業では共用品の開発や福祉用具の開発を通じて、商業では医薬品卸・医療用品卸の市場拡大を通じて、サービス業では家事代行業、旅行業・カルチャーセンター・フィットネスクラブ、福祉関連サービス業の市場拡大を通じて、住宅産業ではバリアフリー住宅への進出を通じて、それぞれ中小企業にビジネスチャンスとなるような経営環境が醸成されつつある。また、一部商店街における新たなサービスの提供も顧客を地域に取り戻そうとする努力として今後の動きが注目される。

このように高齢社会の到来とともに中小企業に有利な経営環境が生みだされているという状況の下で、大阪産業の振興という視点から、中小企業による高齢者向けの商品・サービス開発を積極的に支援していく必要がある。とりわけ中小企業による福祉用具開発の支援は、福祉関連分野の発展とも関わっているだけに重要である。

中小企業による商品・サービス開発の支援策としては、高齢者ニーズの把握・情報提供システムの整備、商品のテスト機能、アイデアバンクの機能、人材確保の支援などが必要であり、また公設試験研究機関・大学の取組強化と公的支援制度の活用普及も期待される。

第2部 平成11年の大阪経済 —改善に向かった大阪経済—

平成11年の大阪経済は、10年に打ち出された緊急経済対策の効果に加え、リストラによる企業収益の回復、アジア向け輸出の増加などに支えられて、11年後半から改善に向かった。

個人消費や設備投資などは、総じて前年に引き続き低調に推移したが、パソコンや軽自動車など、一部耐久消費財は好調に推移した。また、住宅投資も住宅取得促進税制の拡充で年央から堅調に推移した。

こうした需要動向の下で、生産・出荷は持ち直し、在庫調整はほぼ終了段階に達した。雇用環境は前年に引き続き厳しい状況が続いたものの、新規求人数は年後半には増加に転じた。

企業経営者の業況判断D Iは、期を追うごとにマイナス幅が縮小し、11年10～12月期には大企業でわずかではあるが、プラスに転じるなど、企業マインドの改善が目立った。中小企業の景況も改善に向かったが、消費関連業種については、個人消費の低迷や輸入の増加により不振であった。

5 図 大阪府内企業の業況判断D I の推移

